



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年8月13日

上場会社名 ウェルビー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6556 URL http://www.welbe.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 誠  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 千賀 貴生 (TEL) 03-6268-9542  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第1四半期の業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,377	40.5	362	42.2	362	41.8	224	36.5
2018年3月期第1四半期	980	—	254	—	255	—	164	—

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	8.45	7.79
2018年3月期第1四半期	6.37	—

- (注) 1. 当社は、2017年3月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2018年3月期第1四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 2018年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式はありますが、当社株式は2018年3月期第1四半期において非上場であったため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	2,909	1,847	63.5
2018年3月期	3,059	1,835	60.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 1,846百万円 2018年3月期 1,834百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- (注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。2018年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。  
 2. 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 8円00銭

## 3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,753	32.9	666	25.5	663	25.5	442	33.0	16.69
通期	5,565	27.5	1,295	27.9	1,291	23.8	834	18.4	31.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年3月期1Q	26,550,000株	2018年3月期	26,550,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年3月期1Q	102株	2018年3月期	102株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年3月期1Q	26,549,898株	2018年3月期1Q	25,800,000株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示変更について)

当第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(追加情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続しているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く環境につきましては、本年4月に障害福祉サービス等報酬改定が実施され、効果的かつ効率的にサービスを提供できるよう、サービスの質を評価したメリハリのある報酬体系への転換が図られました。

当社は、このような環境のなか、就労移行支援事業においては、新しいサービスである「就労定着支援事業所」を順次開所する一方で、就労移行支援事業所「ウエルビー」においては、新規拠点の設立を継続するとともに、既存拠点の稼働率の向上に努めました。また、療育事業においては、未就学児童を対象とした「ハビー」の新規開設を継続するとともに、既存拠点の稼働率の向上および有資格者や経験者の増員に努め、サービス品質の向上を図ってまいりました。

当第1四半期累計期間では、新たに就労移行支援事業所（ウエルビー）を4センター、就労定着支援事業所を2センター、児童発達支援事業所（ハビー）を4教室開設いたしました結果、当第1四半期累計期間末の拠点数は、就労移行支援事業では69拠点（ウエルビーが62拠点、就労定着支援事業所が2拠点、ウエルビーチャレンジが1拠点、相談支援事業所が2拠点、埼玉県委託事業所ジョブセンターが2拠点）、療育事業では23拠点（ハビーが20拠点、ハビープラスが3拠点）となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高1,377,100千円（前年同期比40.5%増）、営業利益362,331千円（前年同期比42.2%増）、経常利益362,427千円（前年同期比41.8%増）、四半期純利益224,395千円（前年同期比36.5%増）となりました。

当社は、障害福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は2,249,254千円（前事業年度末2,433,395千円）で、前事業年度末に比べ184,140千円減少しております。主な減少要因は、現金及び預金の減少343,766千円等によるものであります。また主な増加要因は、売掛金の増加162,827千円等によるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は660,539千円（前事業年度末は626,075千円）で、前事業年度末に比べ34,464千円増加しております。主な増加要因は、有形固定資産の増加37,384千円等によるものであります。

#### (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は623,866千円（前事業年度末は724,072千円）で、前事業年度末に比べ100,206千円減少しております。主な減少要因は、未払法人税等の減少106,862千円等によるものであります。

#### (固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は438,700千円（前事業年度末は500,167千円）で、前事業年度末に比べ61,466千円減少しております。主な減少要因は、長期借入金の減少45,212千円等によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,847,227千円（前事業年度末は1,835,230千円）で、前事業年度末に比べ11,996千円増加しております。増加要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加224,395千円によるものであります。また減少要因は、配当の支払いによる利益剰余金の減少212,399千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月14日に発表いたしました2019年3月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,592,403	1,248,637
売掛金	784,894	947,721
貯蔵品	9,684	10,270
その他	46,798	43,011
貸倒引当金	△385	△385
流動資産合計	2,433,395	2,249,254
固定資産		
有形固定資産	380,494	417,879
無形固定資産	5,493	5,207
投資その他の資産	240,087	237,453
固定資産合計	626,075	660,539
資産合計	3,059,470	2,909,794
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	28,400	28,400
1年内返済予定の長期借入金	180,848	180,848
リース債務	25,057	24,591
未払法人税等	247,145	140,282
賞与引当金	39,274	23,036
その他	203,347	226,707
流動負債合計	724,072	623,866
固定負債		
社債	129,000	129,000
長期借入金	254,638	209,426
リース債務	33,216	26,825
長期未払金	83,312	73,449
固定負債合計	500,167	438,700
負債合計	1,224,240	1,062,567
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	328,300	328,300
資本剰余金	325,300	325,300
利益剰余金	1,181,290	1,193,287
自己株式	△116	△116
株主資本合計	1,834,774	1,846,771
新株予約権	456	456
純資産合計	1,835,230	1,847,227
負債純資産合計	3,059,470	2,909,794

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	980,349	1,377,100
売上原価	583,935	805,286
売上総利益	396,414	571,813
販売費及び一般管理費	141,613	209,482
営業利益	254,800	362,331
営業外収益		
助成金収入	2,305	1,535
その他	558	292
営業外収益合計	2,863	1,827
営業外費用		
支払利息	2,150	1,603
その他	—	127
営業外費用合計	2,150	1,731
経常利益	255,514	362,427
特別損失		
減損損失	—	1,060
特別損失合計	—	1,060
税引前四半期純利益	255,514	361,366
法人税、住民税及び事業税	78,706	129,085
法人税等調整額	12,475	7,886
法人税等合計	91,181	136,971
四半期純利益	164,332	224,395

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

当社は、障害福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。